

議案第 9 1 号

平成 2 7 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 2 7 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 69,403 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,647,176 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（債務負担行為）

第 3 条 地方自治法（昭和 2 2 年度法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 2 7 年 1 2 月 1 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		53,400	33,584	86,984
	1. 分 担 金	1	954	955
	2. 負 担 金	53,399	32,630	86,029
4. 県 支 出 金		10,900	△ 3,700	7,200
	1. 県 補 助 金	10,900	△ 3,700	7,200
6. 繰 入 金		925,244	△ 9,266	915,978
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	835,832	△ 4,736	831,096
	2. 基 金 繰 入 金	89,412	△ 4,530	84,882
8. 諸 収 入		51	5,085	5,136
	1. 雑 入	51	5,085	5,136
9. 市 債		796,300	43,700	840,000
	1. 市 債	796,300	43,700	840,000
歳 入 合 計		2,577,773	69,403	2,647,176

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,232,257	69,403	1,301,660
	1. 下水道総務費	845,859	5,523	851,382
	2. 下水道建設費	386,398	63,880	450,278
歳 出	合 計	2,577,773	69,403	2,647,176

第 2 表 継続費補正

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年 度	年割額	総額	年 度	年割額
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画 推進事業	348,192		千円	257,000		千円
				平成27年度	139,320		平成27年度	97,000
				平成28年度	208,872		平成28年度	160,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
汚泥運搬業務委託	平成 2 8 年度	千円 9,900
浄化センター等運転管理業務委託	平成 2 8 年度から平成 3 0 年度まで	300,000

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 396,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 440,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	53,400	33,584	86,984
4. 県支出金	10,900	△3,700	7,200
6. 繰入金	925,244	△9,266	915,978
8. 諸収入	51	5,085	5,136
9. 市債	796,300	43,700	840,000
歳入合計	2,577,773	69,403	2,647,176

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,232,257	69,403	1,301,660	△ 3,700	43,700	33,584	△ 4,181
歳出合計	2,577,773	69,403	2,647,176	△ 3,700	43,700	33,584	△ 4,181

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	1	954	955	1. 現年度分	954	受益者分担金現年度分 954
計	1	954	955			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	49,434	32,630	82,064	1. 現年度分	32,630	受益者負担金現年度分 32,630
計	53,399	32,630	86,029			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	10,900	△3,700	7,200	1. 公共下水道事業費県補助金	△3,700	市町村下水道整備支援事業費補助金 △3,700
計	10,900	△3,700	7,200			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	835,832	△4,736	831,096	1. 一般会計繰入金	△4,736	一般会計繰入金 △4,736
計	835,832	△4,736	831,096			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	89,412	△4,530	84,882	1. 公共下水道事業基金繰入金	△4,530	公共下水道事業基金繰入金 △4,530
計	89,412	△4,530	84,882			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	51	5,085	5,136	1. 雑入	5,085	消費税還付金	5,085
計	51	5,085	5,136				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	796,300	43,700	840,000	1. 公共下水道事業債	43,700	公共下水道事業債	43,700
計	796,300	43,700	840,000				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	149,325	4,592	153,917			9,651	△5,059	25. 積立金	9,651	公共下水道事業基金積立金 9,651	
								27. 公課費	△5,059	消費税 △5,059	
2. 下水道管理費	696,534	931	697,465	△700	700		931	2. 給料	△2,320	一般職給料 △2,320	
								3. 職員手当等	△1,302	時間外勤務手当	70
										一般職扶養手当	△91
										一般職期末手当	△500
										勤勉手当	△260
										一般職通勤手当	△90
一般職退職手当負担金	△407										
地域手当	△24										
4. 共済費	△407	一般職共済組合負担金 △407									
13. 委託料	10,540	施設管理委託料	540								
		長寿命化計画業務委託料	10,000								
15. 工事請負費	△5,580	処理施設修繕工事	4,420								
		下水道長寿命化関連工事	△10,000								
計	845,859	5,523	851,382	△700	700	9,651	△4,128				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設事業費	386,398	63,880	450,278	△3,000	43,000	23,933	△53	8. 報償費	2,817	納期前納付報奨金 2,817
								9. 旅費	23	普通旅費 23
								13. 委託料	8,040	管渠実施設計等委託料 8,040

								15. 工事請負費	53,000	管渠布設工事	53,000
計	386,398	63,880	450,278	△3,000	43,000	23,933	△53				

給与費明細書

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12		50,716	37,615	88,331	17,513	105,844	
補 正 前	13		53,036	38,917	91,953	17,920	109,873	
比 較	△ 1		△ 2,320	△ 1,302	△ 3,622	△ 407	△ 4,029	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,322	7,438	2,291	577	978	781	27	3,406
	補 正 前	12,822	7,698	2,382	601	978	871	27	3,336
	比 較	△ 500	△ 260	△ 91	△ 24		△ 90		70
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金	
	補 正 後	504		9,291					
	補 正 前	504		9,698					
	比 較			△ 407					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,320	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,320	退職によるもの	職員数異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 12 人 補正前 13 人 増 減 △ 1 人
職員手当	△ 1,302	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,302	退職によるもの	△1,372

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成27年11月1日現在	平均給料月額	336,222	
	平均給与月額	369,850	
	平均年齢(歳)	45	
平成27年7月1日現在	平均給料月額	335,858	
	平均給与月額	369,157	
	平均年齢(歳)	44	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年11月 1 日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	3	25.0	4		
	3	6	50.1	3		
	2			2		
	1	1	8.3	1		
	計	12	100.0	計		
平成27年7月 1 日現在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	3	23.1	4		
	3	7	53.8	3		
	2			2		
	1	1	7.7	1		
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補
消防職	消防監	消防司令長	消防司令長・消防司令	消防司令・消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	1
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年7月1日現在)	100.00	100.00	0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他							
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			27年度	97,000	53,350	43,600		50		97,000	97,000		37.7	
			28年度	160,000	82,082	77,900		18				160,000		
			計	257,000	135,432	121,500		68		97,000	97,000	160,000	37.7	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	千円 9,900		千円	平成28年度	千円 9,900	千円	千円	千円	千円 9,900
浄化センター等運転管理業務委託	300,000			平成28年度から 平成30年度まで	300,000				300,000

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	16,221,169	15,985,523	1,224,400	1,019,313	16,190,610
(1) 公共下水道事業債	13,883,898	13,319,300	824,400	931,080	13,212,620
(2) 資本費平準化債	2,263,771	2,592,723	400,000	88,233	2,904,490
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
合 計	16,221,169	15,985,523	1,224,400	1,019,313	16,190,610